

第1回豊川市多文化共生推進プラン（2025－2029）

策定委員会議事録

日時 令和6年6月14日（金）午前10時30分から午後0時5分まで
場所 本34会議室（本庁舎3階）

出席者

- 委員長 近藤 敦・・・名城大学法学部教授
副委員長 乙部 法行・・・元諏訪連区長・代田校区まちづくりの会
会長
委員 野田 佳宏・・・代田小学校校長
委員 田島 幹久・・・学校教育課指導主事
委員 野田 裕一・・・豊川公共職業安定所所長
委員 佐原 圭子・・・豊川商工会議所事務局次長
委員 西堀 由利恵・・・ひまわり農業協同組合総務部総務課課長補佐
委員 藤田 ミゲル・・・豊川市国際交流協会ボランティア
委員 加藤 悦子・・・豊川市国際交流協会常務理事
委員 鈴木 メアリー・マリー・・・公募外国人市民
委員 NGUYEN HONG NHUNG・・・公募外国人市民

※順不同敬称略

事務局 市民部長、市民部次長、市民協働国際課長、課長補佐、国際
係長、国際係員

傍聴者 2名

議事概要

1 あいさつ
豊川市長

2 委員の委嘱及び任命
委嘱状・辞令をそれぞれの委員に公布

3 委員長・副委員長の選出（別紙1）

委員長 近藤敦委員を選出

副委員長 委員長が乙部法行委員を指名

4 議題

(1) 多文化共生推進プランについて（資料1）

【委員】

豊川市の総人口に対する外国人人口の割合が4.5%と上昇しているのと同様に、他の自治体においても急速に外国籍市民の人口が増えている。国の制度では、上限枠のようなものを設けるようで、2倍、3倍の外国人労働者が受け入れ可能という枠を想定しているので、おそらくこのまま増えていくことが予想される。これまではブラジル国籍、今はベトナム国籍の市民が多かったが、今後、多国籍化が進むことが予想されることから、災害時における外国人対応が深刻な問題となり、様々な対応の検討が求められることとなる。

(2) 豊川市の外国人市民の現状等について（資料2）

【委員】

豊川市内で外国人が集住している地区はどこか。

【事務局】

市域全体に増えてきているが、特に大崎町、代田校区等の地域は多い。

183町内会のうち171町内会に外国籍住民が住んでおり、割合でいえば93.4%の町内会に及んでいる。中学校別では、金屋中学校、代田中学校、東部中学校、南部中学校区に多く、県営住宅があることも、その主な要因となっている。

【委員】

20代、30代の働き盛りの人口が増加しているが、家族での来日ではなく就業目的での来日が多いということか。

【事務局】

外国人市民アンケートの結果によれば、国籍別でどのような仕事に就いているかといった問いに工場勤務が大半を占めており、就労目的で来日していることがわかる。

【委員】

家族での来日が少ないという要因の一つとして、在留資格「特定技能1号」の方は家族の帯同ができない点がある。「特定技能2号」になると家族の帯同が可能となるが、8年程度期間が必要となるため、「特定技能1号」の方が増えている間は、子どもの数は増えないことが想定される。「特定技能2号」が増えた場合には、子どもの数も増える可能性がある。

(3) 外国人市民アンケート結果について（資料3）

【委員】

厚生労働省が6月1日からの1か月間を「外国人雇用啓発月間」として、適正な外国人雇用に関する積極的な周知・啓発活動に取り組んでいる。外国人アンケートの結果において、職場の労働環境を課題に思っている外国人が多いようであるが、ハローワークコールセンターや外国人労働者向けの相談ダイヤルが多言語対応しているので、周知啓発に協力していただきたい。

【委員】

市民協働国際課の窓口で労働に関する相談を受けることがあると思われるが、どのように対応しているのか。

【事務局】

市民協働国際課の窓口業務は、通訳であり相談ではないため、労働に関する相談はハローワークの電話番号をお伝えするなどの対応をしている。ただし、電話番号を伝えても多言語対応していない場合もあるので、多言語対応しているハローワークコールセンター等へ案内できる環境はすごく助かる。

【委員】

ハローワークコールセンターや外国人労働者向けの相談ダイヤルについて、外国人労働者はどの程度認識しているのか。

【委員】

厚生労働省のホームページのほかチラシにより周知啓発を行っているが、外国人労働者の目に触れる機会は少ないと考える。厚生労働省のホームページにハローワークコールセンターの多言語窓口の案内が多言語で掲載されており、労働者向けの相談先として、労働条件、労働環境の問題に対しての専門の相談窓口をやっているため、案内していただけると良い。

【事務局】

ハローワークコールセンター等に関する案内チラシ等を提供していただければ、市の窓口におかけしていただく。

【委員】

外国籍住民の町内会加入率が低い、諏訪住宅については、殆どの外国籍住民が町内会に加入している。しかしながら、外国籍住民が多国籍化しており、町内会情報の案内やチラシ等の多言語化が必要であるが、翻訳を市にお願いすることはできるか。

【事務局】

市民協働国際課に依頼していただければ、翻訳業務を行う。

【委員】

近年、日本人の町内会加入率も低下している。以前は、少数ではあるが町内会に加入する外国籍住民もいたことから、ゴミ出しの講習等に参加していただいていた。外国籍住民が町内会に加入していなかった場合、災害時の対応が困難となる。

子ども食堂をやっていると最近では外国籍の方もみえる。学校を通じて子ども食堂の案内はできている。親子のコミュニケーションを活用し、小学校から町内会への加入をお願いしている。

学校でも外国籍の方を理解しようと20年以上「アミーゴフェスティバル」を開催していて、毎年取り組んでいる。今後日本人の少子化で外国籍の方に期待せざるを得ない状況下であり、外国籍の方が町内に住むことが当たり前になってきているので、対応せざるを得なくなるが、言葉が通じない。外国籍住民の方は子どもの方が日本語を話せる。町内で何か質問をされたときに返答できないと困るので、市の方ですぐ対応できると良い。

【事務局】

市の情報については、SNS等を活用して外国籍住民に多言語で発信している。災害時の対応面であれば、国際交流協会と連携して災害時通訳ボランティアによる通訳体制を構築している。また、昨年度から避難所において三者間通訳ができる体制を構築したほか、国際交流協会との連携で「防災ってお互いさま」という講習を開催し、実際に外国籍住民の方にも参加していただき、避難所における避難者台帳の作成を体験していただく中で課題等の洗い出しを行った。

その中で、ベトナム語版の避難者台帳が作成されていないことが課題として挙げられたことから、新たにベトナム語版の避難者台帳の作成を行った。今後も、外国籍住民に対する災害対応の体制の構築について進めていきたい。

【委員】

iPhoneなどで翻訳機能を活用していくと良いのではないかな。

豊川市は、ハザードマップの多言語化は進んでいるのかな。

【事務局】

多言語化している。〔洪水と防災の両ハザードマップについて、凡例の部分のみ、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語で翻訳有〕

【委員】

市からの発信だけではなく、通訳ボランティアや国際交流協会とのつながりのある外国籍住民がSNSを活用して多言語で発信していくと、言語グループごとに情報共有ができるようになる。そのようなネットワークと外国人リーダーを探すことが大事だと考える。

【委員】

外国籍住民に対するSNSにより発信した情報の閲覧についてPRが不足だと考える。SNSの英語のページを見てみても、Good数が非常に少なかった。外国籍住民がSNSの情報を確認しているのかどうか不明である。私は町内会に加入しているが、回覧板で防災ニュースが回ってくる。やさしい日本語か英語で翻訳したものであれば読むが、日本人向けに作成したものであるため一度しか読んだことがない。外国籍住民が少ない町内会であっても、外国籍住民への対応が必要だと思う。

【委員】

防災に関することで、私の国は災害が少なかったため、災害に対する緊張感がない。日本人は、災害に対する意識が高いが、災害に対する意識が低い外国人も多いと思われる。多言語対応の問題だけではなく、意識の問題もある。

また、労働に関する対応でいえば、電話番号を教えるだけでなく、もう少し徹底したサポート方法も必要だと思う。

【委員】

外国人と一緒に暮らして5年が経過するが、日本語が分からないことが支障となっている。独学や国際交流協会のサポートにより3年くらいで日本語が

読めるようになってきたが、わからない場合は友人に確認している。友人が市の広報をPRしてくれれば、もう少し広報を活用してくれるようになるのではないかと思う。

一番困ったことは、車の免許取得に関して市役所に問い合わせたが、わからないと言われたこと。自動車学校に行っても、日本語しか通じず、外国人対応がされていなかった。試験も日本語版と外国語版があったが、よく分からず大変であった。

(4) 多文化共生推進プラン（2020－2024）の進捗状況について（資料4）

【委員】

重点12の「日本語教育コーディネーターの配置」はぜひ進めていただきたい。代田小学校には、現在、日本語指導が必要な児童が57名程度いるが、コーディネーターの資格を持った教員が1名いるので助かっている。増員されると効果が高いと思われるのでお願いしたい。

【委員】

日本語教育コーディネーターの配置に関する予算要望を毎年行っているが、予算をつけてもらえていない。現在、12人の日本語指導助手の方にご協力いただいているが、生徒の人数を考えて配置をしていかないといけない。現在、5言語対応しているが各校すべて行き渡っていないのも事実である。それを考慮すると、コーディネーターという予算をつけていくべきか、1人でも多くの指導助手を抱えていくべきなのか、というところが毎年の予算取りの焦点になっている。実質私がコーディネーターのような役割をやっているが、我々も長くやれるわけではないのでそれが課題である。

【委員】

学校教育について、商工会議所においても、御津あおば高校と共同で豊川の小中学校で過ごしている方が、豊川の住民として過ごしていけるような、豊川がいいなと思ってもらえる地域を作っていこうという形で動いている。外国人の方も就業人口として大切な人口になるので、豊川は住みやすい町だなと思っただけのように学校でも周知してくれるとありがたい。

【事務局】

予算化については、限りある予算の中で難しい判断がなされていることを

ごり かい
御理解いただきたい。ただし、がいこくせきじゅうみん じんこう きゅうぞう なか ぶらん かか
けて取り組む事業については、できる限り予算計上していただけるように
じむきょく ざいせいぶきょく ねが
事務局から財務部局にお願いしていく。

【委員】

がいこくじん あん けー と けっか がいこくじん にほんじん とらぶる おお
外国人アンケートの結果では、外国人と日本人とのトラブルで多いのが、
しごとじょう とらぶる がいこくじんろうどうしゃ あつか きょういくとう かん きぎょう
仕事上でのトラブルであったが、外国人労働者の扱いや教育等に関する企業
への説明会などのイベントが開催されたことはあるか。

【事務局】

し かいさい
市で開催したことはない。

【委員】

しょうこうかいぎしょ かいさい
商工会議所で開催したことはない。

【委員】

こうせいろうどうしょう けいはつげっかん つう せみ なー かいさい かいこ
厚生労働省において、「啓発月間」を通じてセミナーを開催しており、解雇す
る場合の問題点等を啓発している。

【委員】

じんけんすいしん ぶらん なか じんけんかだい とりくみ しょくぼかんきょう せいびとう
「あいち人権推進プラン」の中で、人権課題への取組や職場環境の整備等を
じぎょうしょ はたら がいこくじんろうどうしゃ てきせい こようとう すいしん
「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を推進するための憲章」を普及
していくこととしている。このプランの周知啓発がなされると自治体にもその
かんが ひろ たようせい けんしょう よーろっばしょこく ひろ どいつ
考えが広まる。多様性の憲章はヨーロッパ諸国では広がっており、ドイツでは
じちたい と とりくむ 豊川市でも先進的に取り組むこともよいと考える。

(5) たぶん かきょうせいすいしん ぶらん さくていすけじゅーる あん
多文化共生推進プラン（2025－2029）の策定スケジュール（案）につい
て（資料5）

しつもん いけん
（質問や意見なし）

(6) たぶん かきょうせいすいしん ぶらん こうせいおよ たいけいあん
多文化共生推進プラン（2025－2029）の構成及び体系案について
（資料6）

しつもん いけん
（質問や意見なし）

(7) その他

しつもん いけん
（質問や意見なし）